

日本共産党
滋賀県議

杉本としたか県政レポートNo.44

2月定例会議で日本共産党の杉本県議は、○国スポ準備の簡素化○高校生タブレット整備○ネオニコチノイド系農薬の環境と子どもへの影響○レイカディア大学移転○学校給食○外来魚駆除予算等について、一般質問（2/21）と予算特別委員会全体質疑（3/2）でとりあげました。



昨秋の三重国体は中止 / オミクロン株で桁ちがいのコロナ感染拡大

国スポ簡素化し保健・医療に

コロナ禍での国スポ準備は簡素に

杉本県議は「これまで何度も指摘してきたが、すでに国民スポーツ大会は本来の意義を失い、国民的支持がないイベントに変質している。加えてコロナ禍で、滋賀県と同じように準備を進めてきた三重県での国体が中止となった。『地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とする』という地方自治法の観点からみて、2025年開催予定の国スポ・障スポの準備を簡素化すべきである」と主張。また滋賀県が2025年に総合優勝を目指していることについて「開催県に有利な仕組みによって、普段は全都道府県のなかで下位にいる県が優勝することにスポーツとしてのどんな価値があるのか疑問だ」とし、コロナ禍において「競技力向上」に巨費を投じることも問題視しました。

国スポ人員を3倍の100人以上にする計画

杉本県議は「4月から国スポ・障スポ局を設置し、人員体制の強化を図ろうとしているが、開催までの人員体制の計画はどのようなものかと質問。知事は「現在37名に来年度19名増員。さらに、開催までに100～120人体制が必要となってくる」と答えました。

感染拡大で保健所業務はひっ迫

オミクロン株の感染拡大で現在、保健所は人員が大幅に足りず、1月以降のべ700名を超える県職員が応援職員として保健所業務に従事。県内市町からも多くの保健師等を派遣してもらっています。杉本県議は「国スポの予算も人員も削減し、保健所の拡充など公衆衛生や医療などの体制強化に回すべきだ」と強く主張しました。

自費負担の県の方針撤回を求める保護者・教員の声が広がっています

高校生タブレットの公費負担は容易に可能

11661人の署名に背を向ける知事

県教育委員会が来春に県立高へ入学する生徒の保護者に、授業で使うタブレット端末を自己負担で購入するように求めていることについて、「5～10万円を出せない家庭もある」「新型コロナウイルス禍で明日が見えない中で、家計にとっては大変大きな負担」「教員の負担増を想定していない」「貸出端末を使うことで困窮世帯だと知られる状況が生まれる」などの声が多数出されています。保護者や教職員らでつくる「県立高校1人1台タブレット端末の公費導入をすすめる会」は2月7日、累計11,661筆の署名を県教委に提出され、「これだけ多くの声がある。誰一人取り残さないために自己負担の撤回を」と求めました。杉本県議は「こうした県民の声を知事はどう受け止めているのか」と質問しました。知事は「県民への十分な周知ができていないという声に対しては、2月中旬に中学校へ改めてお知らせする準備をすすめている。ホームページ等の活用も含め、保護者の皆さまにご理解、ご協力いただけるよう、丁寧に説明していく」と答え、かたくなに自費負担の方針を堅持しています。

国の臨時交付金を活用すべき

杉本県議は「昨年12月27日付文科省初等中等教育局長通達で、『高等学校段階における端末の整備の財源につい

ては、令和3年度補正予算（第1号）に計上された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充分を活用することが可能となっています』『各学校設置者におかれては…関係部局等と緊密に連携し保護者や地域等の十分な理解を得ながら、高等学校段階における端末の整備について万全を期するようお願いいたします』としていることを紹介。「すでに貸出用として3000台余の予算を議決している。あと6000台余購入に国の交付金を充当すれば、容易に公費負担で整備ができる」と指摘しました。

「県立高校1人1台タブレット端末の公費導入をすすめる会」は県会議員に公開質問状を提出されました。杉本県議の回答に対し、以下の返信がありました。

杉本敏隆様
この度は公開質問状への回答をいただきありがとうございます。私たちの意見に賛同していただくとともに、導入そのものに對するお考えや、県の姿勢にも言及していただき大変励まされました。また、21日の一般質問においても、署名の活動に触れながら公費負担を追求される姿は運動を進めてきた方に勇気を与えていただきました。署名の賛同者にも議会の様子をみてもらうことができました。
今回いただいた回答を発信し、端末導入に関わるさまざまな問題点を広く県民に知らせ、誰もが安心して学べる教育環境の実現に向け、保護者と教職員の共同を広げていきたいと思います。今後ともよろしくお願ひします。県立高校1人1台タブレット端末公費導入をすすめる会代表

県議会は2月28日、全会一致でロシアのウクライナ侵略を非難する決議を採択しました。

ネオニコチノイド系農薬

杉本県議は一般質問と予算質疑でネオニコチノイド系農薬（ネオニコ）について、以下のような問題を指摘し、予防原則の立場から県の対応を求めました。

環境と子どもの発達への深刻な影響を懸念

島根県宍道湖でワカサギ・ウナギ激減

最近、国会やテレビでも環境への影響が大きいネオニコチノイド系農薬の問題が取り上げられています。化学農薬の歴史は、多量に使用しては、その毒性が明らかとなり、また新しい農薬を開発するということの繰り返しでした。DDT 等の有機塩素系農薬は、魚類の大量死などで、残留性有機汚染物質として多くの国で禁止されました。続いて主流になったのが有機リン系農薬ですが、パラチオンは有明海でアミ類やエビ類の大量死をもたらし、中毒者や死者を出しました。以後も農民の健康被害や自殺が多数報告され、農作物への残留も問題となり、多くの国で禁止されています。そのような経緯で、現在、世界的に広く使用されるようになったのがネオニコチノイド系殺虫剤です。

有機リン系と比べ、人体や哺乳類・鳥類などへの安全性が高い一方で、昆虫に対する毒性が強いとされています。水溶性であるため植物に吸収され、根から葉先まで浸透することや環境中での残留機関が長いことから、散布回数をへらすことができることが長所とされてきました。しかし、ネオニコは害虫だけでなくミツバチなどの益虫までも減らしてしまい、世界で大きな問題となってきました。水溶性であるためトンボの幼虫やタガメ、エビ類なども減少させ、食物連鎖を通じて、鳥類や魚類の減少につながっている可能性があります。東京大学の山室真澄教授は、島根県宍道湖において 1993 年を境にワカサギとウナギが激減した原因を、ネオニコチノイド系農薬の流入による動物プランクトンの激減としています。びわ湖でもその影響が心配されます。

増える子どもの発達障害

この 30 年間ほどの間に、これまでみられなかったような子どもの健康問題が危惧されてきました。アレルギー、喘息などの免疫疾患、肥満、糖尿病など代謝・内分泌系の異常、脳の発達に何らかの障害のある子どもが急増しています。文科省は 2016 に、自閉症や注意欠如多動性障害（ADHD）、学習障害などの発達障害の児童が、2005 年から 2015 年の間にほぼ 2 倍に増えたと発表しました。さらに、不妊症や不育症、早産、低体重出産なども増えています。一方で平均寿命は長くなりましたが、アルツハイマー病、パーキンソン病、鬱病などの精神神経疾患やがん疾患などが増え、健康障害をもつ高齢者の増加も重大な社会問題です。



7つのネオニコ：アセタミプリド・イミダクロプリド・クロチアニジン
ジノテフラン・チアクロプリド・チアメトキサム・ニテンピラム

2012 年に米国小児科学会は「農薬曝露は子どもにがんのリスクを上げ、脳の発達に悪影響を及ぼす」と公式に声明を発表。2015 年に国際産婦人科連合は「農薬、大気汚染、環境ホルモンなど有害な化学物質の曝露が流産、死産、胎児の発達異常、がんや自閉症などの発達障害を増加させている」と公式見解を出しています。

ネオニコは根や葉から植物に入るため、洗っても落ちず、ネオニコが使われた食品を食べれば、必ず体内に入ります。その毒性は、神経回路における生理活性物質アセチルコリンの働きをかく乱することによって害虫を殺します。このアセチルコリンは全ての生命に共通する物質であり、神経伝達物質として重要な役割をはたしていますから、ネオニコの人への影響、とりわけ発達期の子どもへの影響が懸念されます。人間の脳の毛細血管には、血液脳関門があり、血液中の有害物質が脳に入るのを防ぐ役目を果たしていますが、胎児や幼児は未形成であり、神経毒性を持つ農薬の曝露と発達障害や自閉症の子どもが増えていることとの因果関係が疑われます。

断トツに高い日本の農薬残留基準値

日本は、世界の多くの国で禁止している有機リン系殺虫剤を認めています。その上に、ネオニコ残留基準値はあまりにも高く設定しています（EU の 2 ～ 600 倍）。これが子どもの発達に大きな否定的影響をもたらしている可能性があります。

アセタミプリドの残留基準値 (mg/kg)					
	日本	韓国	米国	EU	対EU
りんご	2	0.3	1.0	0.4	5倍
ぶどう	5	1.0	0.35	0.5	10倍
もも	2	1.0	1.5	0.2	10倍
なし	2	0.5	1.0	0.4	5倍
かんきつ類	2	0.5	1.0	0.9	2倍
いちご	3	1.0	0.6	0.5	6倍
かき	1	0.3	0.5	0.01	100倍
メロン	0.5	0.3	0.5	0.2	3倍
ながいも	0.05	0.01	0.01	0.01	5倍
かんしょ	0.2	0.05	0.01	0.01	20倍
茶	30	7	50	0.05	600倍
トマト	1	0.01	不検出	0.01	100倍
たまねぎ	0.2	0.05	0.02	0.02	10倍

学校給食にオーガニック食品を

杉本県議は「直ちに法規制などができないとしたら、予防原則の立場からできることに取り組むべきだ」とし、千葉県いすみ市などが積極的に市内のオーガニック農産物を学校給食に使っていることを紹介し、学校給食にオーガニック食品を広げることについて、県が努力するよう求めました。知事は「地域ぐるみでオーガニック農業に取り組む市町に対し、生産の拡大や学校給食での利用に向けた取組への支援を行っていきたい」と答えました。